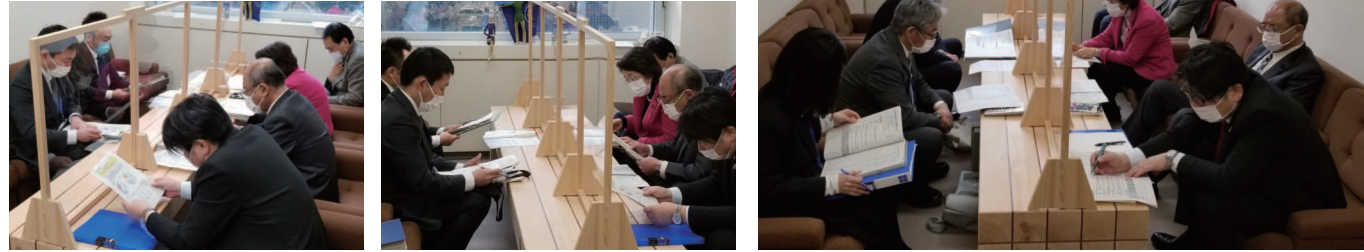


令和3年度の「リベラル新潟」の活動

■新年度予算案・施策

リベラル新潟第一会議室において、県各部局から「令和4年度当初予算案」の説明と新年度に向けた施策について意見交換を行いました。



■リベラル新潟・政策研究会(計5回)

新潟県立大学国際地域学部准教授・田口一博氏を講師に、有志の県民、自治体の議員とともに地域の課題や政策について理解を深めました。



第1回(令和3年4月7日)
「議会で活躍するために」

第2回(令和3年4月21日)
「人口減少」

第3回(令和3年5月19日)
「新型コロナウイルス対策」

第4回(令和3年5月26日)
「財政と県民所得」

第5回(令和3年6月2日)
「人材育成」



花角知事 議会後の挨拶

県警本部長 議会後の挨拶

橋本副知事 着任挨拶

合同研修 映画『タネは誰のもの』

リベラル新潟ホームページを開設いたしました。

令和4年2月、リベラル新潟ホームページを開設いたしました。県議会代表質問や連合委員会質疑、収支報告などを掲載しております。ぜひご覧ください。

リベラル新潟



重川 隆広【幹事長】 新潟市西蒲区

リベラル新潟

杉井 旬【幹事】 三条市

小泉 勝【幹事】 見附市

秋山 三枝子【共同代表】 上越市

片野 猛【共同代表】 村上市岩船郡

県民の暮らしを守る 次世代に負の遺産を残さない 自由で民主的な県民主体の県政確立

活動方針

- 県財政健全化に向けた議論の推進
- 人口減少に対する実効性のある施策推進
- 環境保全と経済成長の両立に向けた施策推進
- 原発ゼロを見据えた再生可能エネルギー関係施策推進
- 県民にわかり易い議会透明化に向けた議論の推進

花角知事に「令和4年度予算に関する要望」

リベラル新潟「令和4年度予算に関する要望書」を花角知事に手渡し、意見交換を行いました。



原発問題

柏崎・刈羽原発セキュリティ問題

リベラル新潟と
原子力発電

安全性が？のまま、「東京電力柏崎刈羽原子力発電所の再稼働」が始まろうとしています。

新潟のみどりの山と大地
あおい海、あおい空をまもろう

□未来のエネルギーは安全が大原則。 □リベラル新潟は原発依存を減らし、再生可能エネルギーの拡大を目指します。

東京電力に 柏崎刈羽原発を 任せられない！

- 柏崎刈羽原子力発電所は7基の原子炉があり世界最大です。事業者の東京電力ホールディングス(株)は数々の不祥事を重ねたうえ、核物質防護施設の不具合等で原子力規制委員会から「核燃料移動禁止」を出され、事実上再稼働ができません。
- しかしながら、再稼働は既定路線のようです。東京電力は3基の再稼働を想定した新経営再建計画を公表。早ければ2022年10月に7号機の再稼働を目論んでいます。(新潟日報デジタルプラス/22・2・1)

原子力規制当局に 柏崎刈羽原発の審査は 任せられない！

- 2017年9月、原子力規制委員会は「審査を通じて東電の技術力の高さを感じた」と評価。その後、12月、「原子炉を設置し運転を適格に足りる技術的能力がないとする理由がない」として国の三つの審査の一つ「新規制基準」に6、7号機適合判定、しかし
- 規制当局の見逃し体質が判明。『東電柏崎刈羽原発では記録が残っている範囲で、2015年4月4日以降、核物質防護設備の故障が年間40~100件発生、その全てが規制当局に報告されていたが見逃し、テロ対策不備が常態化していた』審査は大丈夫か？

新潟県の 「三つの検証」は 大丈夫か？

- 県民の皆さんは「福島事故の原因検証」「事故が住民の健康・生活に及ぼした影響」「事故のときの安全な避難方法」について情報を受け、理解と納得をしていますか？
- 検討総括委員会を設置した米山隆一元新潟県知事が会の運営方法に対し、また元新潟県技術委員会委員の佐藤暁氏が検証作業のあり方や報告書の内容に対し、問題や疑問があるとしています。

県民から直接声を聴く 「県民投票」は遠のくか？

- 4年前の知事選で花角英世氏は、柏崎刈羽原発の再稼働には「県民の気持ちを汲み取って一定の結論を出し、職を賭して県民に信を問いたい」としていました。県民の多くが花角知事に期待しました。
- リベラル新潟は、2022年2月定例会で花角知事のゆるぎない信念を再確認。知事答弁では「県民に信を問いたい」が「信を問うことを含め」に後退。信の問い方が知事選、県民投票、県議会での採決のいずれなのか曖昧のままです。

財政問題

リベラル新潟の 調査から見える 新潟県財政悪化問題

なぜ財政悪化か？

- 県は、経済成長率を高めに設定、収入見込みと実績とが乖離。全国を上回る人口減少により地方交付税の減少、広い県土や長い管理延長の河川や道路等の地理的要因、防災減災対策費、交付税措置率悪化などを財政悪化の要因としています。

- 平成18年から10年以上もの間、経済成長率の予測と実績が乖離していたにもかかわらず有効な対策を講じず、さらに人口は平成9年のピークから減少が続いています。本県同様の地理的条件の長野県、福島県の財政状況は全国平均を上回っています。防災・減災に手を抜く県はありません。他県は、交付税措置率悪化を見通し、対策を講じ改善しています。

新潟県財政は、 全国ワースト1位を 争っています。

実質公債費比率は全国ワースト2位

- 実質公債費比率とは、本県がその年度において自力で返済する借金÷標準財政規模×100で表します。高い数字は、財政の弾力性が低下し、家庭で言うと年間の返済額が大きく可処分所得*が少ないことを示します。本県は16.6%、全国平均は10.5%です。

- 18.0%以上となると、起債許可団体*となります。県の推計では令和4年に起債許可団体に転落、令和20年に17.9%に戻し脱却と推計しています。16年間の起債許可団体の見通しです。この間は勿論のこと、前後を含め県民生活への影響は避けられません。

財政健全化を示す、 将来負担比率は 全国ワースト3位。

全国平均並みへの改善は令和154年？

- 将来負担比率とは、本県が自力で返済する借金(将来負担額)÷標準財政規模×100で表します。高い数字は、次世代に残す借金が大きいことを示します。本県は326.9%で全国ワースト3位、全国都道府県平均172.9%に比べ倍近い借金を次世代に残します。

- 令和3年9月作成の「公債費負担適正化計画」の将来推計と他県の将来推計を比較すると、令和10年に将来負担比率全国最下位となります。さらに現状の改善スピードでは全国平均までは約154年かかります。リベラル新潟は怒っています。

どこに、誰に問題があるのか？ 『組織としての県』と言い、 誰も責任を取らない。

県は増税へ向かうのか？

- 将来の新潟県の発展につながる施策として、森林環境の維持や活用のほか再生可能エネルギーの導入促進、社会の変化に対応した人づくり、地域における持続可能な移動手段の確保を目的に検討委員会を開催、増税も選択肢の一つとしています。

- 検討委員会での議論は、増税ありきの印象を払拭できません。新たな施策であっても、予算をかけず、知恵と工夫、県民の協力によって取り組み、「財源が必要な場合であっても通常予算の範囲内で対応すべき」とリベラル新潟は主張しています。

*可処分所得：収入のうち、税金や社会保険料などを除いた所得で、自分で自由に使える手取り収入のこと。 *起債許可団体：地方債の発行に国の許可が必要となる地方公共団体。